# 地域脱炭素フォーラム2025名古屋名古屋商工会議所の取り組み

2025年10月18日



# 1. 名古屋商工会議所の概要

- ○会員数 約17,000社
- ○会 頭 嶋尾 正 (大同特殊鋼株式会社 相談役)
- ○取り組み
  - ・中小企業の経営支援
  - ・次世代産業振興、スタートアップ・新事業の創出
  - ・まちづくり、インフラ整備
  - ・観光・誘客・交流の推進
- ○製造業支援
  - ・航空機産業、自動車産業、医療機器産業、宇宙産業、 スタートアップ、素材・技術、知財活用、DX推進、環境対応

# 2. 環境行動計画の策定

- ○生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)を控えた2009 年は、 「環境行動計画」(2010~2012)を初めて策定。
- 〇以後、2015年のパリ協定でのSDGsの提唱など、時々の環境課題に応じた「環境行動計画」を定め、会員企業が主体的に環境活動を推進し「環境と経済の両立」を実現できるよう取り組んできた。
- ○第5期活動期間(2022~2025年度)では、2030年度の温室効果ガス 排出量46%削減、2050年のカーボンニュートラル(以下CN)実現に 向け、会員への啓発・情報提供の一層の強化、支援体制を構築した。
- ○現在、第6期活動期間(2026~2030年度)の活動計画を策定中。 地球温暖化が進行する中、CNを推進すべく、引き続き、GXに よる会員企業の持続的な価値の創造を目指す。

# 3. 会員企業への環境に関するアンケート調査(抜粋)

2025.8調査(今回調査)2021.11調査(前回調査)の比較

OCNに多いに取り組む必要がある。

(今回) 75.1% ← (前回) 55.8%

- 〇取り組む必要がある理由
  - ・今回・前回とも割合の多かった上位3項目は同じ。
    - ①企業の社会的責任 (CSR)
    - ②SDGs目標やESGへの対応
    - ③企業イメージ・ブランドカ向上

# 3. 会員企業への環境に関するアンケート調査(抜粋)

2025.8調査(今回調査)2021.11調査(前回調査)の比較

○顧客・取引先・投資家等から環境に関する要請がある。

(今回) 53.6% ← (前回) 44.2%

→顧客・取引先・投資家等からの環境に関する要請の高まりと ともに、自社におけるCNの取り組みの必要性を認識する 企業は増えてきている。

そのような中、名古屋商工会議所では、<u>会員のCNの意識醸成</u>のすそ野を広げるとともに、具体的な活動につながる知識・ ノウハウの習得、マッチングの機会などを創出している。

①カーボンニュートラル・テック・フェア 2025

(1) 開催日:2025年1月28日(火)13:00~17:00

29日(水)10:00~17:00

(2)会場:名古屋商工会議所 2階ホール、5階会議室

(3)内容: CNに向けて、今後実用化が期待される 新技術をもつ企業・団体によるブース 展示及び講演会・セミナー

※名古屋市主催の「名古屋水素技術フェア」を同時開催。

(4) 出展者:22企業・団体





①カーボンニュートラル・テック・フェア2025

(5) 来場:802名

## (6)基調講演

・「CNに向けた最新動向と企業の取り組み」 講師:東京大学 未来ビジョン研究センター 教授 髙村 ゆかり 氏(来場202名)

#### (7) セミナー

・光電融合技術、ペロブスカイト太陽電池、 水素技術等3セミナー開催。



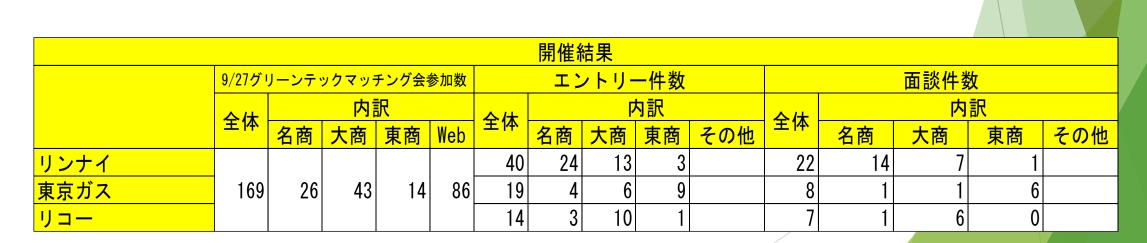


髙村 ゆかり 日

②グリーンテック・マッチング

(東京・大阪商工会議所との共催)

- ・大手企業の持つ環境関連のニーズ発表 (2024.9.27)
- ・発表後、中堅・中小企業が課題解決策を提案し、 発表企業が書類選考の上、個別面談を実施(2025.1~2)





ニーズ発表会

③カーボンニュートラル・アクション・サポートデスク

## (1)目的

- ・2022年5月、専門機関・企業と連携し、中小企業の 脱炭素に向けたアクションをサポート。
- ・2023年11月、あいち脱炭素経営支援プラットフォームに参画、対象を会員企業から愛知県の企業に拡大。

## (2) 主な活動内容

- ・電話・Webで無料相談実施(相談件数19件)。
- ・専用HPでの情報提供 CO2チェックシート、行政の環境施策説明等



③カーボンニュートラル・アクション・サポートデスク

## (3) 主な無料相談内容

・取引先から具体的な要望はないが、 CO2排出量を把握し、削減目標を 設定したい。省工ネ診断を受けて、 活動を推進したい。



・自社工場の各設備の電気使用量を製品に紐づけてCO2排出量を 把握、省工ネ策を進めていくところ。SBT認証取得を考えたいが、 取得に向けての費用、人材、継続すべき活動等について、 詳細を知りたい。

- ④水インフラにおけるCN視察会
  - ・官民連携でのCNの実現を目指す「矢作川・豊川 CNプロジェクト」 に関連する施設の視察会を開催(2024.12.5、 参加者40名)。

・施設見学と併せ、プロジェクト事務局(愛知県) から、当事業等についてのCNに資する新技術・ システムの開発を支援する取り組みを説明した。



